

令和7年度

東京都後期高齢者医療広域連合
各 会 計 予 算

一 般 会 計

後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

【予算書】

令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	3
第2表 債務負担行為	5
令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	59
第1表 歳入歳出予算	61
第2表 債務負担行為	64

【予算説明書】

東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	9
2 歳入	
第1款 分担金及び負担金	12
第2款 財産収入	14
第3款 繰越金	16
第4款 諸収入	18
第5款 繰入金	20
第6款 寄附金	22
3 歳出	
第1款 議会費	24
第2款 総務費	26
第3款 民生費	32
第4款 公債費	34
第5款 諸支出金	36
第6款 予備費	38
II 給与費明細書	40
III 債務負担行為に関する調書	55

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	67
2 歳入	
第1款 区市町村支出金	70
第2款 国庫支出金	72
第3款 都支出金	74
第4款 支払基金交付金	76
第5款 特別高額医療費 共同事業交付金	78
第6款 財産収入	80
第7款 繰入金	82
第8款 繰越金	84
第9款 諸収入	86
3 歳出	
第1款 総務費	88
第2款 保険給付費	92
第3款 特別高額医療費 共同事業拠出金	94
第4款 支払基金拠出金	96
第5款 保健事業費	98
第6款 基金積立金	100
第7款 公債費	102
第8款 諸支出金	104
第9款 予備費	106
II 給与費明細書	108
III 債務負担行為に関する調書	123

一 般 会 計

議案第3号

令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算

令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,433,705千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和7年1月28日

東京都後期高齢者医療広域連合長 吉 住 健 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,904,997 千円
	1 負担金	5,904,997
2 財産収入		14,422
	1 財産運用収入	14,422
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		3,114
	1 預金利子	1,362
	2 雑収入	1,752
5 繰入金		1,501,171
	1 基金繰入金	1,501,171
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
歳入合計		7,433,705

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		4,789 千円
	1 議 会 費	4,789
2 総 務 費		939,929
	1 総 務 管 理 費	938,775
	2 選 挙 費	126
	3 監 査 委 員 費	1,028
3 民 生 費		6,464,549
	1 社 会 福 祉 費	6,464,549
4 公 債 費		16
	1 公 債 費	16
5 諸 支 出 金		14,422
	1 基 金 費	14,422
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		7,433,705

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
勤怠管理システム再構築	令和7年度～令和8年度	22,638
計		22,638

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	5,904,997	6,357,429	△452,432	79.4
2 財産収入	14,422	252	14,170	0.2
3 繰越金	10,000	10,000	0	0.1
4 諸収入	3,114	644	2,470	0.1
5 繰入金	1,501,171	2,305,697	△804,526	20.2
6 寄附金	1	1	0	0.0
歳入合計	7,433,705	8,674,023	△1,240,318	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 議 会 費	4,789	4,697	92
2 総 務 費	939,929	827,533	112,396
3 民 生 費	6,464,549	7,831,533	△1,366,984
4 公 債 費	16	8	8
5 諸 支 出 金	14,422	252	14,170
6 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	7,433,705	8,674,023	△1,240,318

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

説	明
区市町村事務費負担金	5,904,997

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円)

説	明
財政調整基金運用収入	14,422

第2款 財産収入

第3款 繰越金 (予算額 10,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	繰越金	10,000	10,000	0		
	1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000
計		10,000	10,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	10,000

第3款 繰越金

(単位：千円)

説	明
預金利子	1,362
雑入	2
雇用保険料本人負担分	1
パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分	1,747
雇用保険料過年度還付金	1
地方公務員災害補償基金負担金過年度還付分	1

第4款 諸 収 入

(単位：千円)

説	明
財政調整基金繰入金	1,501,171

第5款 繰入金

(単位：千円)

説	明
一般寄附金	1

第6款 寄 附 金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,277	1 議会事務 4,789
8 旅費	1,584	1 報酬 1,277
10 需用費	368	8 旅費 1,584
11 役務費	31	10 需用費 368
12 委託料	675	11 役務費 31
13 使用料及び賃借料	854	12 委託料 675
		13 使用料及び賃借料 854

第1款 議会費

第2款 総務費 (予算額 939,929 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 管 理 費	938,775	826,389	112,386				1,750	937,025
	1 一 般 管 理 費	349,685	324,596	25,089				1,750	347,935
									85,755
									196,890
									1,874
								3	41,220
								1,747	22,196

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	13,449	1 総務事務	85,755
2 給 料	94,223	1 報酬	56
3 職員手当等	103,848	8 旅費	2,226
4 共 済 費	42,408	9 交際費	350
5 災害補償費	1	10 需用費	7,738
7 報 償 費	180	11 役務費	2,040
8 旅 費	3,186	12 委託料	25,479
9 交 際 費	350	13 使用料及び賃借料	4,909
10 需 用 費	7,759	14 工事請負費	110
11 役 務 費	2,062	17 備品購入費	790
12 委 託 料	31,313	18 負担金補助及び交付金	42,056
13 使用料及び 賃 借 料	4,909	21 補償補填及び賠償金	1
14 工事請負費	110	2 人事給与事務	196,890
17 備品購入費	922	2 給料	94,223
18 負担金補助 及び交付金	44,964	3 職員手当等	98,891
21 補償補填及び 賠 償 金	1	10 需用費	6
		12 委託料	933
		17 備品購入費	132
		18 負担金補助及び交付金	2,705
		3 職員研修事業	1,874
		7 報償費	180
		12 委託料	1,501
		18 負担金補助及び交付金	193
		4 福利厚生事務	41,223
		4 共済費	37,775
		5 災害補償費	1
		10 需用費	15
		11 役務費	22
		12 委託料	3,400
		18 負担金補助及び交付金	10
		5 パートタイム会計年度任用職員事務	23,943
		1 報酬	13,393
		3 職員手当等	4,957
		4 共済費	4,633
		8 旅費	960

第2款 総 務 費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国 庫 支 出 金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2 企 画 財 政 費	2,333	2,104	229					2,333
									2,178
									155
	3 会 計 管 理 費	392,638	273,714	118,924					392,638
									392,638
4	情 報 政 策 費	194,119	225,975	△31,856					194,119
									67,769
									3,088
									56,342
									5,284
								56,478	

節		区 分	金 額	説 明	
10	需用費		479	<u>2 財政運営事務</u>	<u>2,178</u>
				10 需用費	456
12	委託料		1,722	12 委託料	1,722
13	使用料及び 賃借料		72	<u>3 協議会等運営事務</u>	<u>155</u>
18	負担金補助 及び交付金		60	10 需用費	23
				13 使用料及び賃借料	72
				18 負担金補助及び交付金	60
10	需用費		113	<u>1 会計事務</u>	<u>392,638</u>
				10 需用費	113
11	役務費		392,175	11 役務費	392,175
				12 委託料	334
12	委託料		334	18 負担金補助及び交付金	16
18	負担金補助 及び交付金		16		
1	報酬		228	<u>1 広報紙発行事務</u>	<u>67,769</u>
				11 役務費	11,022
8	旅費		60	12 委託料	56,747
10	需用費		729	<u>2 ホームページ発信事務</u>	<u>3,088</u>
11	役務費		13,570	12 委託料	3,088
12	委託料		136,480	<u>3 コールセンター事務</u>	<u>56,342</u>
13	使用料及び 賃借料		42,902	12 委託料	56,342
18	負担金補助 及び交付金		150	<u>4 情報公開・個人情報保護事務</u>	<u>5,284</u>
				1 報酬	228
				8 旅費	60
				12 委託料	4,996
				<u>5 行政運営システム稼働事務</u>	<u>56,478</u>
				10 需用費	729
				11 役務費	1,896
				12 委託料	10,951
				13 使用料及び賃借料	42,902

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	6,464,549	1 後期高齢者医療制度事務 27 繰出金
		<u>6,464,549</u> 6,464,549

第3款 民生費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	14,422	1 財政調整基金積立金 24 積立金
		<u>14,422</u> 14,422

第5款 諸支出金

第6款 予備費 (予算額 10,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	計	10,000	10,000	0					10,000

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	1	0	9,291	4,645	1,859
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,018	0	0	0
	計	44	2,295	9,291	4,645	1,859
前年度	長 等	1	0	9,291	4,776	1,859
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,246	0	0	0
	計	44	2,523	9,291	4,776	1,859
比 較	長 等	0	0	0	△ 131	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	△ 228	0	0	0
	計	0	△ 228	0	△ 131	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
3,503	19,298	2,646	21,944	
0	1,277	0	1,277	
0	1,018	0	1,018	
3,503	21,593	2,646	24,239	
5,440	21,366	2,605	23,971	
0	1,277	0	1,277	
0	1,246	0	1,246	
5,440	23,889	2,605	26,494	
△ 1,937	△ 2,068	41	△ 2,027	
0	0	0	0	
0	△ 228	0	△ 228	
△ 1,937	△ 2,296	41	△ 2,255	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				
		報 酬	給 料	職員手当等	計	
本 年 度	(4) 20	13,393	84,932	93,841	192,166	
前 年 度	(2) 20	4,827	84,015	83,603	172,445	
比 較	(2) 0	8,566	917	10,238	19,721	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,932	3,747	18,122	9,879	3,611
	前 年 度	2,184	3,747	17,989	7,153	3,611
	比 較	△ 252	0	133	2,726	0

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				
		報 酬	給 料	職員手当等	計	
本 年 度	(-) 20	0	84,932	88,884	173,816	
前 年 度	(-) 20	0	84,015	81,907	165,922	
比 較	(-) 0	0	917	6,977	7,894	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,932	3,747	18,122	9,879	3,611
	前 年 度	2,184	3,747	17,989	7,153	3,611
	比 較	△ 252	0	133	2,726	0

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				
		報 酬	給 料	職員手当等	計	
本 年 度	(4) 0	13,393	0	4,957	18,350	
前 年 度	(2) 0	4,827	0	1,696	6,523	
比 較	(2) 0	8,566	0	3,261	11,827	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

(単位:千円)

共 済 費		合 計		備 考		
39,763		231,929				
36,143		208,588				
3,620		23,341				
住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計	
1,793	0	51,637	0	3,120	93,841	
1,270	0	46,209	0	1,440	83,603	
523	0	5,428	0	1,680	10,238	

(単位:千円)

共 済 費		合 計		備 考		
35,130		208,946				
34,492		200,414				
638		8,532				
住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計	
1,793	0	46,680	0	3,120	88,884	
1,270	0	44,513	0	1,440	81,907	
523	0	2,167	0	1,680	6,977	

(単位:千円)

共 済 費		合 計		備 考		
4,633		22,983				
1,651		8,174				
2,982		14,809				
住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計	
0	0	4,957	0	0	4,957	
0	0	1,696	0	0	1,696	
0	0	3,261	0	0	3,261	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料	917	給与改定に伴う増加分	1,342
		昇給に伴う増加分	1,817
		その他	△2,242
職員手当等	10,238	期末勤勉手当の支給月数引上げに伴う増	5,428
		その他	4,810

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
令和 6 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
令和 5 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額=(給料+職員手当等)/職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和7年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	182,000 円
大 学 卒	220,000 円

(単位:千円)

説 明	備 考
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.65月 ⇒ 4.85月	
実績に基づく増、児童手当の拡充による増	

一 般 行 政 職	
	335,460 円
	464,141 円
43 歳	0 月
	325,450 円
	454,764 円
42 歳	11 月

当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	188,000 円
総合職	230,000 円
一般職	220,000 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和6年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
令和5年10月1日現在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

※端数処理を行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
4	20.0
(-)	(-)
5	25.0
(-)	(-)
6	30.0
(-)	(-)
20	100.0
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
3	15.0
(-)	(-)
3	15.0
(-)	(-)
6	30.0
(-)	(-)
5	25.0
(-)	(-)
20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	6
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	5
		6号給 (人)	1
比 率 (B)／(A) (%)		95.0	

1級
係 員 の 職 務

オ 期末手当・勤勉手当 令和7年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.275月分) 2.425 月分	(1.275月分) 2.425 月分	(一月分) - 月分	(2.55月分) 4.85 月分
前 年 度	(1.225月分) 2.325 月分	(1.325月分) 2.525 月分	(一月分) - 月分	(2.55月分) 4.85 月分
国の制度 (支給率等)	(1.200月分) 2.300 月分	(1.200月分) 2.300 月分	(一月分) - 月分	(2.40月分) 4.60 月分

※()内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和7年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和7年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	20 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

ケ その他の手当 令和7年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	4,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,500 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
	当該年度末 満33歳以上	8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国		
配 偶 者		3,000 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子		11,500 円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算		5,000 円
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額27,000円以下		
(家賃-16,000)	限度額	11,000 円
家賃月額27,001円以上		
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000	限度額	28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額 支給限度額	150,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円

債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
勤怠管理システム再構築	22,638	—	—
合計	22,638		0

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	都支出金	その他	
令和7年度～令和8年度	22,638	0	0	0	22,638
	22,638	0	0	0	22,638

後期高齢者医療特別会計

議案第4号

令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度東京都後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,639,908,437千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

令和7年1月28日

東京都後期高齢者医療広域連合長 吉 住 健 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 区市町村支出金		357,846,800 千円
	1 区市町村負担金	357,846,800
2 国庫支出金		431,173,960
	1 国庫負担金	368,309,448
	2 国庫補助金	62,864,512
3 都支出金		132,697,020
	1 都負担金	130,956,114
	2 都補助金	1,740,906
4 支払基金交付金		694,822,350
	1 支払基金交付金	694,822,350
5 特別高額医療費 共同事業交付金		1,798,277
	1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,798,277
6 財産収入		253,323
	1 財産運用収入	253,323
7 繰入金		19,601,196
	1 他会計繰入金	6,464,549
	2 基金繰入金	13,136,647
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		1,714,511
	1 延滞金、過料及び加算金	3

款	項	金額
(9 諸 収 入)	2 預 金 利 子	452,485 千円
	3 雑 入	1,262,023
歳 入 合 計		1,639,908,437

歳出

款	項	金額
1 総務費		5,595,458 千円
	1 総務管理費	5,585,056
	2 徴収費	10,402
2 保険給付費		1,619,519,869
	1 療養諸費	1,619,519,869
3 特別高額医療費 共同事業拠出金		1,799,127
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	1,799,127
4 支払基金拠出金		1,271,524
	1 支払基金拠出金	1,271,524
5 保健事業費		7,228,824
	1 保健事業費	7,228,824
6 基金積立金		3,466,511
	1 基金積立金	3,466,511
7 公債費		23,672
	1 公債費	23,672
8 諸支出金		3,452
	1 償還金及び還付加算金	3,452
9 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳出合計		1,639,908,437

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
資格確認書等印刷及び封入・封緘・発送処理委託	令和7年度～令和9年度	200,519
高額介護合算療養費支給申請等業務支援委託	令和7年度～令和8年度	327,329
計		527,848

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 区 市 町 村 支 出 金	357,846,800	348,291,143	9,555,657	21.8
2 国 庫 支 出 金	431,173,960	419,631,372	11,542,588	26.3
3 都 支 出 金	132,697,020	128,711,202	3,985,818	8.1
4 支 払 基 金 交 付 金	694,822,350	676,945,081	17,877,269	42.4
5 特別高額医療費共同事業交付金	1,798,277	1,617,172	181,105	0.1
6 財 産 収 入	253,323	13,106	240,217	0.0
7 繰 入 金	19,601,196	21,023,701	△1,422,505	1.2
8 繰 越 金	1,000	1,000	0	0.0
9 諸 収 入	1,714,511	1,266,547	447,964	0.1
歳 入 合 計	1,639,908,437	1,597,500,324	42,408,113	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 総 務 費	5,595,458	6,719,260	△1,123,802
2 保 険 給 付 費	1,619,519,869	1,577,898,381	41,621,488
3 特別高額医療費共同事業拠出金	1,799,127	1,618,022	181,105
4 支 払 基 金 拠 出 金	1,271,524	1,140,001	131,523
5 保 健 事 業 費	7,228,824	7,836,752	△607,928
6 基 金 積 立 金	3,466,511	1,272,620	2,193,891
7 公 債 費	23,672	11,836	11,836
8 諸 支 出 金	3,452	3,452	0
9 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0
歳 出 合 計	1,639,908,437	1,597,500,324	42,408,113

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
64,115			5,652	5,525,691	0.3
428,573,223	130,956,114		1,059,990,532		98.8
108,208			1,690,069	850	0.1
			1,271,524		0.1
2,428,414	1,740,906		2,693,134	366,370	0.4
			3,466,511		0.2
				23,672	0.0
			2,000	1,452	0.0
				1,000,000	0.1
431,173,960	132,697,020		1,069,119,422	6,918,035	100.0

(単位：千円)

説	明
保険料等負担金	199,762,651
保険基盤安定負担金	28,621,132
保険料軽減措置負担金	10,786,351
療養給付費負担金	118,676,666

第1款 区市町村支出金

第2款 国庫支出金 (予算額 431,173,960 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	国 庫 負 担 金	368,309,448	358,187,039	10,122,409		
	1 療養給付費負担金	356,030,000	346,869,610	9,160,390	1 療養給付費負担金	356,030,000
	2 高額医療費負担金	12,279,448	11,317,429	962,019	1 高額医療費負担金	12,279,448
2	国 庫 補 助 金	62,864,512	61,444,333	1,420,179		
	1 財政調整交付金	61,015,398	59,563,041	1,452,357	1 財政調整交付金	61,015,398
	2 健康診査補助金	1,740,906	1,770,570	△29,664	1 健康診査補助金	1,740,906
	3 特別高額医療費 共同事業補助金	108,208	110,722	△2,514	1 特別高額医療費 共同事業補助金	108,208
	計	431,173,960	419,631,372	11,542,588		

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	356,030,000
高額医療費負担金	12,279,448
普通調整交付金	60,263,775
特別調整交付金	751,623
健康診査補助金	1,740,906
特別高額医療費共同事業補助金	108,208

第2款 国庫支出金

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	118,676,666
高額医療費負担金	12,279,448
健康診査補助金	1,740,906

第3款 都支出金

(単位：千円)

説	明
後期高齢者交付金	694,822,350

第4款 支払基金交付金

第5款 特別高額医療費共同事業交付金 (予算額 1,798,277 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
	目				区 分	金 額
1	特別高額医療費 共同事業交付金	1,798,277	1,617,172	181,105		
	1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,798,277	1,617,172	181,105	1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,798,277
	計	1,798,277	1,617,172	181,105		

(単位：千円)

説	明
特別高額医療費共同事業交付金	1,798,277

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円)

説	明
調整基金運用収入	253,323

第6款 財産収入

(単位：千円)

説	明
事務費繰入金	6,464,549
調整基金繰入金	13,136,647

第7款 繰入金

第8款 繰越金 (予算額 1,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	繰越金	1,000	1,000	0		
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000
	計	1,000	1,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	1,000

第8款 繰越金

(単位：千円)

説	明
延滞金	1
過料	1
加算金	1
預金利子	452,485
第三者納付金（現年度分）	995,893
第三者納付金（過年度分）	5,174
返納金（現年度分）	235,668
返納金（過年度分）	16,523
療養費返納金（現年度分）	2,576
療養費返納金（過年度分）	1
高額・高額介護合算療養費返納金（現年度分）	534
高額・高額介護合算療養費返納金（過年度分）	1
雑入	61
東京都単独公費計算事務費	1,617
パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分	3,973
雇用保険料過年度還付金	1
地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分	1

第9款 諸 収 入

3 歳 出

第1款 総務費 (予算額 5,595,458 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 管 理 費	5,585,056	6,689,214	△1,104,158	64,115			5,652	5,515,289
	1 一 般 管 理 費	5,585,056	6,689,214	△1,104,158	64,115			5,652	5,515,289
									400,657
									80,206
									6,536
									440
					127				1,971,721
					9,369				145,442
					566			1,617	1,616,804
					767			61	1,148,881

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	31,070	1 給与事務	400,657	
2 給料	197,727	2 給料	197,727	
3 職員手当等	213,957	3 職員手当等	202,930	
4 共済費	90,791	2 福利厚生事務	80,206	
8 旅費	3,641	4 共済費	80,206	
10 需用費	4,857	3 庶務事務	6,536	
11 役務費	564,685	8 旅費	921	
12 委託料	3,900,095	10 需用費	1,657	
13 使用料及び賃借料	472,693	11 役務費	750	
17 備品購入費	2,550	18 負担金補助及び交付金	3,208	
18 負担金補助及び交付金	102,990	5 情報処理事務	440	
		10 需用費	440	
		6 医療制度システム管理運営事務	1,971,848	
		11 役務費	166	
		12 委託料	1,396,657	
		13 使用料及び賃借料	472,693	
		17 備品購入費	2,550	
		18 負担金補助及び交付金	99,782	
		7 資格確認書等交付事務	154,811	
		12 委託料	154,811	
		8 給付事務	1,618,987	
		10 需用費	2,109	
		11 役務費	396,307	
		12 委託料	1,220,571	
		9 点検事務	1,149,709	
		10 需用費	644	
		11 役務費	167,462	
		12 委託料	981,603	

第1款 総務費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,271,523	1 出産育児支援金	<u>1,271,523</u>
		18 負担金補助及び交付金	1,271,523
18 負担金補助 及び交付金	1	1 流行初期医療確保拠出金等	<u>1</u>
		18 負担金補助及び交付金	1

第4款 支払基金拠出金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	2,000	1 還付加算金 22 償還金利子及び割引料	<u>2,000</u> 2,000
22 償還金利子 及び割引料	1,000	1 区市町村負担金返還金 22 償還金利子及び割引料	<u>1,000</u> 1,000
22 償還金利子 及び割引料	452	1 国都支出金等精算返還金 22 償還金利子及び割引料	<u>2</u> 2
		2 療養費等返納金過誤納返還金 22 償還金利子及び割引料	<u>450</u> 450

第8款 諸支出金

第9款 予備費 (予算額 1,000,000 千円)

項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源				
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0					1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0					1,000,000
	計	1,000,000	1,000,000	0					1,000,000

II 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
前年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				
		報 酬	給 料	職員手当等	計	
本 年 度	(10) 50	30,198	197,727	213,957	441,882	
前 年 度	(6) 49	20,348	187,654	194,042	402,044	
比 較	(4) 1	9,850	10,073	19,915	39,838	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,822	4,854	41,281	29,021	9,026
	前 年 度	2,640	4,854	39,030	28,849	8,846
	比 較	1,182	0	2,251	172	180

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				
		報 酬	給 料	職員手当等	計	
本 年 度	(-) 50	0	197,727	202,930	400,657	
前 年 度	(-) 49	0	187,654	186,817	374,471	
比 較	(-) 1	0	10,073	16,113	26,186	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,822	4,854	41,281	29,021	9,026
	前 年 度	2,640	4,854	39,030	28,849	8,846
	比 較	1,182	0	2,251	172	180

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				
		報 酬	給 料	職員手当等	計	
本 年 度	(10) 0	30,198	0	11,027	41,225	
前 年 度	(6) 0	20,348	0	7,225	27,573	
比 較	(4) 0	9,850	0	3,802	13,652	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

(単位:千円)

共 済 費		合 計		備 考		
90,791		532,673				
86,230		488,274				
4,561		44,399				
住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計	
4,391	0	116,582	0	4,980	213,957	
4,391	0	102,972	0	2,460	194,042	
0	0	13,610	0	2,520	19,915	

(単位:千円)

共 済 費		合 計		備 考		
80,206		480,863				
79,272		453,743				
934		27,120				
住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計	
4,391	0	105,555	0	4,980	202,930	
4,391	0	95,747	0	2,460	186,817	
0	0	9,808	0	2,520	16,113	

(単位:千円)

共 済 費		合 計		備 考		
10,585		51,810				
6,958		34,531				
3,627		17,279				
住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計	
0	0	11,027	0	0	11,027	
0	0	7,225	0	0	7,225	
0	0	3,802	0	0	3,802	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料	10,073	定員増による増加分(1名増見込)	3,858
		給与改定・昇給に伴う増加分	7,507
		その他	△1,292
職員手当等	19,915	期末勤勉手当の支給月数引上げに伴う増	13,610
		その他	6,305

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
令和 6 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
令和 5 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額=(給料+職員手当等)/職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 令和7年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	182,000 円
大 学 卒	220,000 円

(単位:千円)

説 明	備 考
実績に基づく精査による減	
期末勤勉手当4.65月 ⇒ 4.85月	
実績に基づく増、児童手当の拡充による増	

一 般 行 政 職	
	302,825 円
	429,779 円
38 歳	4 月
	292,996 円
	425,825 円
37 歳	0 月

当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	188,000 円
総合職	230,000 円
一般職	220,000 円

ウ 級別職員数

区 分	級
令和 6 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
令和 5 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

※端数処理を行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	2.1
(-)	(-)
3	6.3
(-)	(-)
2	4.2
(-)	(-)
9	18.8
(-)	(-)
18	37.5
(-)	(-)
15	31.3
(-)	(-)
48	100.0
(-)	(-)
1	2.2
(-)	(-)
2	4.4
(-)	(-)
2	4.4
(-)	(-)
10	22.2
(-)	(-)
14	31.1
(-)	(-)
16	35.6
(-)	(-)
45	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	34
		5号給 (人)	14
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)		98.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	29
		5号給 (人)	11
		6号給 (人)	2
比 率 (B)／(A) (%)		89.4	

1級
係 員 の 職 務

オ 期末手当・勤勉手当 令和7年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.275月分) 2.425 月分	(1.275月分) 2.425 月分	(一月分) - 月分	(2.55月分) 4.85 月分
前 年 度	(1.225月分) 2.325 月分	(1.325月分) 2.525 月分	(一月分) - 月分	(2.55月分) 4.85 月分
国の制度 (支給率等)	(1.200月分) 2.300 月分	(1.200月分) 2.300 月分	(一月分) - 月分	(2.40月分) 4.60 月分

※()内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 令和7年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 令和7年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	50 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

ケ その他の手当 令和7年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	4,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,500 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国		
配 偶 者		3,000 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子		11,500 円
配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族		6,500 円
満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算		5,000 円
借家に居住し月額16,000円以上の家賃を支払っている職員		
家賃月額27,000円以下		
(家賃-16,000)	限度額	11,000 円
家賃月額27,001円以上		
(家賃-27,000) × 1/2 + 11,000	限度額	28,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額 支給限度額	150,000 円
交通用具使用者	2,000 円～	31,600 円

債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
資格確認書等印刷及び封入・封緘・発送処理委託	200,519	—	—
高額介護合算療養費支給申請等業務支援委託	327,329	—	—
合計	527,848		0

に 関 する 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	都支出金	その他	
令和7年度～令和9年度	200,519	9,293	0	0	191,226
令和7年度～令和8年度	327,329	0	0	0	327,329
	527,848	9,293	0	0	518,555

※国庫支出金は令和7年度見込額のみ

